

丹(まごころ)の里



議会だより

TAMBARING

たんばりんぐ



J R加古川線久下村駅前 花愛好会

山南町谷川一区住民有志による花愛好会(会員30名)では毎月1~2回、花壇の手入れ、環境整備を行ない、駅前の美化 に努めています。

2011.10
第28号



9月定例会	2
議会中継はじめました(ライブ・録画)	5
開かれた議会をめざします(議会基本条例を制定)	6
政治倫理条例を改正しました	8
委員会視察報告	9
代表質問・一般質問16人が市政をたず	10
市民の投稿	16

議案・補正予算などを慎重に審議

9月補正予算のおもな内容

地域振興基金積立金	3億円
幼保一元化事業(土地購入施設整備補助金)	6,000万円
青垣サイクルセンター自動車購入費	800万円
農地水保全管理支払交付金(向上活動支援交付金)	3,033万円
県単独緊急ため池整備事業	2,800万円
商工振興事業(設備投資支援事業補助金)	3,000万円
丹波里山整備事業	200万円
観光施設トイレ整備事業(青垣町検倉)	5,700万円
消防団員等公務災害補償等共済掛金	6,146万円
非常備消防施設整備事業	2,245万円
非常備消防水利整備事業	1,209万円
長期債繰上償還金(元金)	7億70万円
台風による災害復旧事業	5,845万円

第55回定例会を9月5日から29日まで25日間の会期で開催しました。

その中で、平成23年度一般会計・特別会計の補正予算の審議、条例の制定などを慎重に審議し、それぞれ可決しました。22年度決算については決算特別委員会で審査し、一般会計・特別会計について認定しました。

本会議での主な質疑

22年度決算

問 22年度はどのような施策に重点を置き、結果どのような成果があったと考えているか。

答 ▼22年度は総合計画後期基本計画及び、第2次行政改革大綱実施計画の初年度として、「元氣」「安心」「再生」の視点から各種施策の推進に取り組みました。具体的には企業誘致の促進と商工業振興に向けた制度の拡充、雇用の支援、地域医療対策、テレビ

のデジタル化対応、デマンド型乗合タクシーの運行開始、幼保三元化、地域づくり事業などの推進を図りました。それぞれが所期の目的である地域活性化や、安心して暮らせる丹波市づくりに一定の効果を挙げていると考えています。

問 学校給食費の未納についてのどのように対応しているのか。

答 ▼未収金の内訳は、22年度分が290万円、滞納繰越分が639万円、合計で929万円です。未納者には督促状の発送や電話催告、訪問徴収を行なっています。景気低迷による個人所得の減少の影響などから、納付を困難とする方もあり、分割納付の相談や、



就学援助の手続きの紹介など、未納者の状況に応じた対応をしています。

問 生活保護費が21年度と比べると大幅に増えている理由は何。

答 ▼21年度の平均被保護世帯数が137件、被保護人員179人に対し、22年度平均被保護世帯数が165件、被保護人員212人と世帯数、人員ともに大きく伸びたことが要因となっています。扶助費別で見ると被保護人員の伸びによる生活扶助費、賃貸物件に居住している被保護世帯の増加による住宅扶助費、傷病者の増加や被保護者の高齢化によるとと思われる医療扶助費の伸びが主なものです。

問 介護保険料の未納者に対する法的手段による徴収の件数と内容は。

答 ▼22年度は預貯金の差押え1件です。この1件については、訪問や預貯金調査により納付資力があると判断した滞納者を対象として実施しました。今後制度の周知や徴収な

どに取り組み、滞納を減らすよう努めます。

一般会計補正予算

問 観光施設トイレ整備事業の内容はどのようなものか。

答 ▼現在設置されている青垣町検倉の高源寺下側のトイレは、すでに建築から20年が経過し、合併処理浄化槽等が設置されていないため、今回県補助金により改築整備するものです。

なお、維持管理に関しては、これまでどおり地元検倉自治会に管理運営いただくこととなっています。

問 丹波里山整備事業の補正内容と今後の整備計画は。

答 ▼野生動物の棲み分けゾーンの整備のための伐倒整備工や、自然とふれあう憩いの場として利活用を図るための下刈り、広葉樹伐倒、管理道設置等の森林整備工を2箇所追加します。今後は事業の趣旨である身近な里山の景観・風景の維持保全や生物の多様性の確保を図るため、地元からの要望に基づき事業を実施したいと考えています。

決算を認定
17億984万1千円の黒字

平成22年度決算を審査

施策は目に見える形で具現化したのか

経常収支比率82.2%(対前年5.9ポイント改善)

実質公債費比率14.6%(対前年0.9ポイント改善)

決算特別委員会で集中審査

議会では、平成22年度決算を集中的に審査するため、決算特別委員会を設置し、5日間にわたり市長、副市長をはじめ各担当部長などの出席を求め、審査を行いました。決算特別委員会でも出されたおもな意見は次のとおりです。

〔一般会計〕

《歳入全般》

○経常収支比率が好転しているが、将来の少子高齢化の中では、財政規模も縮小し、市民が暮らしにくくなると考えられる。将来の税収を増やすため、人口増が見込める対策を検討されたい。

○滞納者への差押え等の滞納処分について、生活状況を十分把握し、一律の対応とならないように実施されたい。

《歳出全般》

○公用車の車検は、購入業者が行なうこととなっているが、購入業者以外に委託する場合とコストの比較や安全基準の確保など、今後十分研究して取り組まれたい。

○早期退職勧奨による職員削減は、行政運営にとって損失の面も考えられるため、人材を有効活用できるよう勧奨退職年齢の見直しを検討されたい。また、職員の能力向上に努められたい。

《総務費》

○自主防災組織の育成について、地域の取り組みが進むように積極的に取り組まれたい。また、補助金については、地域性を考慮して交付を検討されたい。

○公共交通バス路線の運行ダイヤについて、市民から不満の声が出ている。地方バス路線維持対策補助金が有効に活用されるよう、神姫グリーンバスと

早急に協議を行ない、善処されたい。

○庁舎建設については、慎重かつ迅速に結論を出し、総合的に

検討されたい。

《民生費》

○障害者の自立支援については、親も高齢になり、子どもの自立について心配されているところである。障害者の方が自立できる体制について、今後も努力されたい。

《労働費》

○緊急雇用創出事業の雇用期間終了後をフォローする市独自の施策が必要でないか。検討されたい。

《土木費》

○建設工事については、繰越が多く見受けられるため、年度内執行に努められたい。

《教育費》

○給食食材納入に、地元業者が参入できない実情がある。参入しやすい環境づくりを研究されたい。

〔国民健康保険特別会計事業勘定〕

○未収金について、年々増加傾向にあり、このまま推移すれば、歳入不足を生じることになるため、根本的な考えを見直し、払いやすい制度への変更の検討など抜本的な検討を行なわれたい。

〔下水道特別会計〕

○多額の費用を投資し、整備されている下水道集中管理装置の保守点検を行なわれたい。

〔水道事業会計〕

○県下で8番目に高い水道料金になっているため水道料金の軽減に今後も努力されたい。

一般会計決算認定

賛成討論

木戸 せつみ
垣内 廣明

反対討論

田口 勝彦
広瀬 憲一
林 時彦

■全員賛成で可決、同意した議案

同意第 8号から同意第18号

人権擁護委員の候補者の推薦(P5参照)

同意第19号 農業共済事業運営協議会委員の委嘱(P5参照)

認定第 3号から認定第6号、認定第8号から認定第13号

平成22年度国民健康保険特別会計直診勘定・介護保険特別会計保険事業勘定・介護保険特別会計サービス事業勘定・老人保健特別会計・訪問看護ステーション特別会計・下水道特別会計・地方卸売市場特別会計・駐車場特別会計・農業共済特別会計・水道事業会計の各会計歳入歳出決算認定

議案第96号 青垣中学校屋内運動場等改築工事請負契約の締結(7月臨時会)

議案第97号 ふるさと寄附金基金条例制定

議案第98号 スポーツ基本法の制定に伴う関係条例の整理に関する条例制定

議案第99号 税条例等の一部改正

議案第100号 旅館業等建築に関する条例の一部改正

議案第101号 農業共済条例の一部改正

議案第102号 消防ポンプ自動車購入契約の締結

議案第103号から議案第106号

農作物共済(水稻)(麦)・畑作物共済(大豆)・園芸施設共済無事戻金の交付

議案第107号 農作物共済特別積立金の取崩し

議案第108号から議案第120号

平成23年度一般会計(第4号・第5号)・国民健康保険特別会計事業勘定(第1号)・国民健康保険特別会計直診勘定(第1号)・介護保険特別会計保険事業勘定(第1号)・介護保険特別会計サービス事業勘定(第1号)・後期高齢者医療特別会計(第1号)・訪問看護ステーション特別会計(第1号)・下水道特別会計(第1号)・地方卸売市場特別会計(第1号)・駐車場特別会計(第1号)・農業共済特別会計(第1号)・水道事業会計(第1号)の各会計補正予算

発議第 4号 議会基本条例制定

発議第 5号 議会の議決に付すべき事件に関する条例制定

意見書第1号 人工透析治療体制の確立を求める意見書

7月臨時会・9月定例会議案の
審議結果です。



■賛否の分かれた議案

○…賛成 ×…反対

議 案	足立 一光	林 時彦	田 坂幸恵	藤 原 悟	奥村 正行	田口 勝彦	坂谷 高義	太田喜 一郎	岸田 昇	西本 嘉宏	広瀬 憲一	垣内 廣明	荻野 拓司	山下 栄治	前川 豊市	瀬川 至	足立 修	大木 滝夫	木戸 せつみ	小寺 昌樹	山本 忠利	高橋 信二	堀 幸一	足立 正典	議決結果
発議第3号 市公共工事に係る調査特別委員会の設置について	除斥	○	○	○	○	○	×	×	除斥	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	議長	原案可決 (賛11、反10)
認定第1号 平成22年度一般会計歳入歳出決算認定	×	×	○	○	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	原案可決 (賛17、反6)
認定第2号 平成22年度国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	原案可決 (賛21、反2)
認定第7号 平成22年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	原案可決 (賛21、反2)
発議第6号 議員政治倫理条例の一部改正	×	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	議長	原案可決 (賛16、反7)
決議第3号 市公共工事に係る調査特別委員会の調査経費の追加に関する決議	除斥	○	○	○	○	○	×	×	除斥	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	議長	原案可決 (賛11、反10)
決議第4号 光回線の整備についての要望書	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	原案可決 (賛21、反2)

意見書・要望書を関係機関に提出しました

人工透析治療体制の確立を求める意見書

腎疾患患者の治療においては、命綱である人工透析治療に週3回、1回あたり4時間から5時間の長時間を必要とされており、年間では150回余の通院治療を余儀なくされております。

現在、兵庫県立柏原病院での透析治療につきましては、平成21年3月より閉鎖されており、当地域の透析患者はシャント造設術、入院、導入治療を遠方の市外の病院(西脇市、神戸市、大阪市など)に頼らざるを得ない状況であります。

このような中で、自主交通手段を持たない高齢の透析患者の不安や、多額の市外交通費の出費が余儀なくされる透析患者など、患者およびその家族は厳しい環境におかれています。

よって、兵庫県におかれては、丹波地域において人工透析治療体制の確立を早期に実現し、患者及びその家族の負担を軽減するため、下記の事項を早急に講じられるよう強く求める。

記

- 1 兵庫県立柏原病院の透析治療を早期に再開すること。
- 2 透析治療には専門医を確保し、治療機器等の充実を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年9月29日

兵庫県知事 井戸敏三様

兵庫県丹波市議会
議長 足立正典

光回線の整備についての要望書

光回線などによる通信情報の整備、高速化につきましては、日頃より格段のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

近年の情報化技術の進展には目覚ましいものがあり、社会福祉や住民サービスの向上に大きく貢献していることを十分に認識しているところであります。

丹波市においてもインターネットの導入をはじめ、近くにはデマンドタクシーのシステムに最新の技術が導入され、行政サービスをはじめとする住民の利便性の向上に大きく寄与しているところであります。

しかし、丹波市民が享受できる情報化技術には地域によって光サービスを受けられないなど、大きな情報の地域格差があることも現実であります。

今や国内外を問わず、情報量処理機能の優劣は企業にとっての存亡にかかる大きな影響力を持っています。光回線未整備地域には工業団地もあり、この地域の企業の展開や市が行なっている企業誘致にとっての大きな障害となり地域の経済的発展、活性化にも大きく影響を及ぼしています。

また、同地域に生活する住民にとっても、インターネットによる不便さを痛感し、できるだけ早期の光サービスの提供を待ち望んでいます。

つきましては、光回線の整備とそれに伴うサービスの提供が1日も速く実現し、地域の発展と住民サービスの向上がはかられるよう取り計らい下さいますことを要望いたします。

平成23年9月29日

西日本電信電話株式会社兵庫支店
支店長 福本秀典様

兵庫県丹波市議会
議長 足立正典

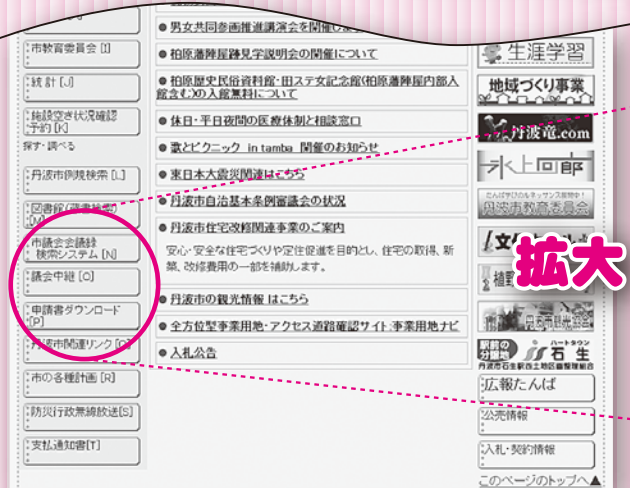
丹波市

「丹波市」で検索

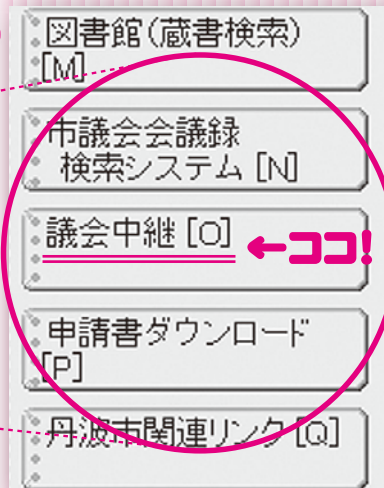
検索

インターネットで市議会中継！（ライブ・録画）

①



②



③

丹波市 議会インターネット中継

市議会トップへ

操作説明へ

ココ！

丹波市議会の本会議のインターネット中継をご覧になれます。



ライブ中継

▶ ライブ中継を見る

本会議等のライブ中継を視聴できます。



録画映像

▶ 議会の日程から選ぶ

議会の日程から選んで視聴できます。

▶ 議員の名前から選ぶ

議員の名前から選んで視聴できます。

▶ 録画映像の検索

会議名・会議日・議員名・会議名・フリーキーワードの条件で映像を検索することができます。

「操作説明へ」をクリックすると操作方法がくわしくのっているよ。



丹波市 議会インターネット中継

市議会トップへ

操作説明へ

過去の録画映像を見ることができます。左側フレームで条件を設定してください。



代表質問・一般質問の内容は議員の名前から検索できるんだよ。みんな見てね！



▶ 議員の名前から選ぶ

あ	足立 修	お	奥村 正行	せ	瀬川 至	ひ	広瀬 悠一
	足立 一光	か	堀内 廣明	た	高橋 信二	ふ	藤原 悟
	足立 正典	き	岸田 昇		田口 勝彦	ほ	堀 幸一
お	大木 浅夫		木戸 せつみ		田坂 幸恵	ま	前川 豊市
	太田 喜一郎	こ	小寺 昌樹	に	西本 嘉宏	や	山下 栄治
	荻野 拓司	さ	坂谷 高義	は	林 時彦		山本 忠利

人事案件

それぞれの委員について同意案件を可決しました。(敬称略)

人権擁護委員

山南町小野尻

大畑 洋文

氷上町稲畑

足立 正和

氷上町絹山

豊嶋 重子

春日町東中

荻野 正一

春日町歌道谷

井本 健二郎

山南町上滝

石田 隆志

市島町乙河内

芦田 正行

柏原町柏原

廣崎 秀行

柏原町大新屋

岸 孝明

青垣町東芦田

荻野 洋子

春日町多利

由良 廣之

農業共済事業運営協議会委員

山南町梶

石塚 和三

本条例」を制定



市民説明会を開催しました。

パブリックコメントと市民説明会の実施

7月19日発行議会だより「たんばりんぐ」27号に素案と解説を掲載し、みなさんのご意見を求めました。

また、8月28日にはライブピアいちじまにて市民説明会を開催しました。当日は250名を超える市民の皆さんが参加くださいました。

山梨学院大、江藤俊昭教授に「議会基本条例とは何か、そしてなぜ必要か」の基調講演、引き続き熱心な質疑やご意見をいただきました。(寄せられた意見の主なものを掲載します)

今後の具体的取り組み (平成24年1月1日施行)

- (1)議会報告会
来年度から年2回の議会報告会をそれぞれの地域で開催します。
- (2)政策討論会
議員の自由討議の場として議員相互の意見を交換し、市政の重要な政策や課題を討論します。
- (3)反問権の設定
議員の質問に対し市長等は、反問できる権利を認めます。

公募・市民説明会での主なご意見

(議員と市長、その他執行機関の関係)

反問権については、先進事例の検証をして、お互いに議論したうえで市民のためにどうしていくのが一番いいのかを目的としていくべきである。議会对市長という構図で動かす意味で規定するのでは趣旨が違うので十分議論していただきたい。

ご意見に対する回答

議員の質問、質疑に対して、政策論争を深めるためのものとなるように検討してまいります。

なお、「市長等は議員の質問に対し反問することができる」と改定しています

(政務調査費の執行及び公開)

政務調査費の領収書は全て提出されるのか。

「丹波市議会政務調査費の交付に関する条例」、「丹波市議政務調査費の交付に関する規則」により、例外なくすべて提出処理しています。

(最高規範性)

最高規範性が第28条に規定されているが、冒頭に最高規範条例であることを力強く規定すべきではないか。最高規範条例であることをしっかりと明確にしていだけないか。

議会運営の最高規範として前文に明記しました。

(見直し手続)

条例の目的達成の検証は議運で検討となっているが、市民や学識経験者も入れて検証を図らないと市民の意見を反映した検証となるのか。議員独自の検証となると開かれた議会からして、遠いと感じる。各期ごとに定期的に検証して課題があれば改正する。改正につながらなくても例えば議員提案の条例をどの議員がどれだけ提案したのか等具体的な活動が見えてこないと開かれた議会と言う意味からして物足りない。もっと踏み込んで明確な規定としていただきたい。

常に市民の目線で本条例に基づき会議全般にわたって検証を行ない、改善が必要な場合は、適切な措置を講じることを定めています。議会報告会で市民の皆様からの意見を賜わるなど様々な機会をとらえて、検証に努めることとし、改善が必要な場合は、適切な措置を講じます。

(その他の意見)

条例を議員相互でまとめたとの説明であったが、これまでの自分たちの議会のあり方を反省しながら作られたと思うが、一番問題であると思い議論されてきたところは何であったか聞かせていただきたい。その点がこれから議会が変わっていくポイントになるのではないかなと思う。

会議の公開を条例に明記した主な項目

自由討議、市長等の反問権、議会報告会、自治法第96条第2項の議決事項、市民参加・開かれた議会づくりなどがあげられます。



自らを律し、開かれた議会を

丹波市議会「議会基

制定の経緯

平成20年12月、二期目の市議選後、議会運営委員会を中心に「議会基本条例」の策定についての機運が盛り上がってきました。

21年7月には、北名古屋市議会、伊賀市議会において視察研修を実施しました。

特別委員会の設置と素案策定

その後、制定に向けた日程、策定作業や特別委員会の設置などを検討、21年12月定例会において「議会基本条例策定委員会」を設置しました。

委員9名は、23回の委員会を開催、他市の条例を参考に熱心に討議検討、委員会独自の素案を策定しました。

公募・市民説明会での主なご意見

（前文）

国から地方へ権限委譲がすすみ、地方自治体は、自主的な決定とその責任範囲が拡大している。

①二元代表制の趣旨を踏まえること

②市民の要望を反映するため（議会、議員）自己改革を踏まえた前文とすべきだ。

ご意見に対する回答

前文は、条例の全体を表現したものです。

全体を通じ条例を主としながら、解説で補完し、条文と解説の双方をご覧いただきながら、意図していることをご理解下さい。

なお、前文中最後を「丹波市民の負託に応えることを決意し、議会運営の最高規範としてこの条例を制定する。」と改定しました。

（議会の活動原則）

市民の参加、第8条市民が議会の活動に参加…と市民の参加が謳われています。一般市民がどのような形で参加できるのか例示して頂きたい。

市民参加も必要と思いますが、市民の意見等を吸収するのは議員本来の姿であり、この本来の機能を強化して欲しい。

議会や委員会の傍聴、議会報告会への参加、請願・陳情やパブリックコメントによる意見の申出、公聴会における公述人としての意見の申出、団体・NPO・グループ等との意見交換の場、市民等との研修会が考えられます。

（会派）

第7条会派の条文の必要性、会派のメリット・デメリット、会派が足かせになったような議題を聞かせていただきたい。第5条解説で「開かれた議会を追求することが求められています。」とあるが、会派は開かれた議会となるのか。今までなかったことに議会が取り組むという講演の話に感銘したが、この点については手をつけていないと思う。改選期に政党所属者は、政党名や自分の考え方について意見を出されるが、無所属の方はなぜ会派（に所属されるのか）。投票した有権者の意思を無視して、どのような会派に所属されたのかわからない。条文は削除すべきであると考え。会派を結成しても条例に規定すべきではないと考える。

地方議会では、会派を作ることが認められています。丹波市議会の場合は、「丹波市議会会派規程」により、会派について定めています。

*会派とは？

多数決を原則とする市議会の中において、自らの政策の実現や発言権の確保などのために、同じような考え方をもちた議員同士が集まり活動をしています。このような議員のグループのことを「会派」と呼んでいます。

（議会報告会）

「議会報告会を行なうものとする」の手に「議案審議の過程を報告し」の語句を挿入してはどうか。

現状の広報は、結果はあるが過程が不足している。結果に至る過程が手にとるようにわかる広報があるべき姿。そこで重要字句を本文に明文化すべきです。

今後実施する議会報告会では、議会での意思決定に至るまでの審議過程を報告します。

※その他の御意見は、議会ホームページに全文を掲載しています。

丹波市議会議員政治倫理条例を改正しました

～具体的な判断基準を明記しました～

議員政治倫理条例は、平成18年12月の定例会において可決、平成19年4月1日から施行していますが、本年1月に丹波市議会議員政治倫理審査会から、「条例の一部条文について抽象的な表現がなされており、客観的な基準の整備が必要である」との指摘を受け、議会では、9名の委員で構成する特別委員会を設置し、条例や規則の内容の見直しなどの調査研究を行なってきました。

そして、下記のような条例の改正点をまとめ、9月定例会で議員提案し賛成多数で可決しました。

委員長報告の要旨

本調査は、政治倫理審査会の指摘事項だけにとらわれずに、誰にでもわかりやすい内容になるよう条例と規則の見直しを行ないました。高い倫理観と深い見識によって自ら考える明確な政治倫理に基づき、市民のみなさんに説明責任を果たしていくことがこれまで以上に必要です。

この条例改正により、私たち議員と市民の皆さんとの間に改めて信頼関係が築けると確信しています。

① 条例の改正点

第4条において、市との契約を辞退する事項に「営利を目的とする事業に供する物品の使用貸借契約及び賃貸借契約」を追加し、遵守事項の範囲を広めた。

第10条第2項における「審査結果の措置」について、次の具体的な措置を記載し、議長が議会運営委員会に諮った上でその措置を講ずることとした。

(1) 議員の辞職勧告を行なう。

(2) 議会の役職の辞任勧告を行なう。

(3) 一定期間の出席自粛勧告を行なう。

なう。

(4) この条例の規定を遵守させるため警告し、誓約書の提出を求める。

(5) 前各号に掲げるもののほか、議長が必要と認める措置を行なう。

ほかに、用語の整理、字句の修正を併せて行なった。

② 規則の改正点

第2条中の「団体等」とは、「丹波市に対し補助金等の交付申請をしようとする団体」と定義した。

条例第4条第2項第1号の「議員がその経営方針に関与している企業」の解釈を次の具体的な事例を記載した。

(1) 顧問契約を締結している企業

(2) 取締役の選任について、継続的に又は助言の程度を超えて関与している企業

(3) 財政上の意思決定について、継続的に又は助言の程度を超えて関与している企業

(4) 営業上の意思決定について、継続的に又は助言の程度を超えて関与している企業

ほかに、文中における字句の修正を併せて行なった。

市公共工事に係る調査特別委員会を設置

平成23年7月29日に開催された臨時議会において、丹波市公共事業の調査に関する決議が前川豊市議員から提出され、賛成多数で可決し、地方自治法第100条第1項に基づく市公共工事に係る調査特別委員会が設置されました。

調査事項

丹波市立青垣いこいの広場及び丹波市立青垣福祉公園テニスコート撤去工事について

特別委員会の設置

本調査は、地方自治法第100条及び丹波市議会委員会条例第6条の規定により、委員9名で構成する「市公共工事に係る調査特別委員会」を設置し、これに付託して行なう。

調査権限

地方自治法第100条第1項及び同法第98条第1項により右の調査事項について調査を実施する。

調査期限

「市公共工事に係る調査特別委員会」は、調査が終了するまで閉会中もなお調査を行なうことができる。

調査経費

本調査に要する経費は、10万円以内とする。(9月定例会において110万円追加)

理由

本事業に関して市民より具体的な業者名を示したうえで、公共事業として適正な工事が行なわれていない旨の指摘事項があり、議会運営委員会が聴き取り調査を行なったが、関係議員2名の間で大きな説明違いがあり、本工事が適正に行なわれたかどうか調査する必要があるため、市当局担当者と関係業者の調査を行ない、今後の全公共事業の適正化を図るものとする。

委員長 西本 嘉宏
副委員長 前川 豊市
委員 林 時彦
田坂 幸恵
田口 勝彦
太田 喜一郎
大木 滝夫
小寺 昌樹
山本 忠利

*各会派から選出しています。

MEMO 常任委員会 活動レポート

本市が抱えるさまざまな課題を調査・研究するため視察研修を行いました。



総務常任委員会

7月12・13日

地域づくりについて

(福岡県大野城市)

大野城市の地域づくりは「町のことは住んでいる人が一番よく知っている。その人が解決策も知っている。」という理念のもとに進められてきました。

人と人との顔が見えるコミュニティを創造するため、市を農業地帯・中心市街地地帯・準工業地帯などの生活圏単位に4分割にし、学校は地域のものであるという考え方で運動場や特別教室を開放し、学校を地域づくりの拠点にしています。各地域から事業計画を提出し、市が地域活動補助金を交付し、使途については、自助自己責任が徹底されています。

地域づくりの指針とも言える

「新しいコミュニティの形アクションプラン概要編」が各家庭に配布され、市民が参画しやすい工夫もされています。25校区あれば、25のテーマや課題があるのは当然であり、地域の自由性を活かすことが、成功につながる秘訣と感じました。

学校給食について

(山口県防府市)

防府市は、平成15年から学校給食民間委託の早期実施に向けて基本計画を策定し、民間委託に取り組まれています。

学校給食における民間委託の範囲は、調理業務、洗浄業務、配送業務(センター方式のみ)で、一日あたり約7500食が民間の業者により調理されています。委託業務については要求水準書により基準を明記し、安全性や安心感を損なわぬよう、また、学校間において格差が出ないように管理がされています。給食費は、各学校会計で扱い、口座振替、現金集金の2種類で徴収し、22年度の滞納は46万円と、丹波市の290万円と比べて極めて少ない状況です。少子化による影響や、効率性の点からも民間委託の検討をすることは必要です。



△学校給食の説明を受ける(防府市)

産業建設常任委員会

7月12・14日

都市計画マスタープランについて

(長崎県雲仙市)

雲仙市は、開発が進んでいる地域への対策や、合併前に都市計画区域の指定がなかった町が全7町のうち4町あり、指定があつた3町のうち1町は町全域が区域指定を受けているなど、さまざまな状況です。

今後は概ね20年間で市全域の指定をめざす方向で、今回策定された都市計画マスタープランは、旧町から引き継いだ指定区域を雲仙市の都市計画区域に指定したものです。(市域の29%)計画策定にあたっては、委員会

に市民の代表が入り、アンケートの実施や地域別のワークショップ、パブリックコメントの実施など、市民の意見を求める機会が設けられ、今後の進め方について参考にするべき点があります。

都市計画マスタープランはメリットとデメリットがあり、都市計画へのルールづくりという捉え方もあります。一方では規制のみが先行しないように計画に対し施策をどのようにかみ合わせていくのかとの視点が不可欠だと感じました。

豊かな森づくり事業について

(長崎県諫早市)

諫早市は水源を地下水に依存しているため、諫早市森林の80%を占める民有林の整備を重視し、森林の持つ多面的機能の維持を図る上からも、「豊かな森づくり条例」を制定しました。19年度から基金が設置され、基金による補助制度を活用し、広葉樹の植栽やスギ・ヒノキの整備に国の補助金では賄えない分についても、市が100%補助するという大変前向きな施策があります。

丹波市としても、今後森林のもつ多面的な役割の見

直し、林業に対する支援の観点から市独自の施策を調査研究する必要があります。

企業誘致の取り組みについて

(佐賀県唐津市)

企業誘致特区という考え方のもとに、唐津市のみ企業誘致策ではなく、佐賀県と連携し相互補完の形で機能しています。

固定資産税の減免や、雇用奨励金、太陽光発電設置補助、水道料金補助など企業誘致に大変前向きな優遇制度があり、5年間で14社進出という具体的な成果があがっていました。

丹波市の企業誘致補助制度も充実してきてはいますが、さらに企業が進出しやすい条件整備を図ることが優先課題です。



△豊かな森づくり(諫早市)

一般質問とは、市政全般にわたり、市長その他の執行機関に対し、事務執行の状況や将来への方針などについて所信を質したり、報告や説明を求め、疑問を質することをいいます。

9月定例会の内容をみなさんにお伝えします。



代表質問

市政をただす

一般質問

代表質問

「本人通知制度」の導入を

不正取得防止に効果があり検討します

丹政クラブ
太田喜一郎議員

問 「本人通知制度」は、戸籍謄本や本籍記載のある住民票の写しなどを代理人や第三者に交付したときに、その交付した事実を本人に通知する制度で不正取得による個人の権利侵害の防止を図るためのものである。市においても導入が必要があると思うがどうか。

答 ▼「本人通知制度」は、不正請求の抑止や、不正取得の防止に効果があり、導入に向け検討します。

問 兵庫版道徳教育副読本が市内の小中学校の児童・生徒に配布されている。この副読本をどのように活用するのか。

答 ▼朝の読書タイムや学級活動、教科学習などで活用します。また、家庭に持ち帰り親子読書としても活用します。

問 防災行政無線や消防救急無線のデジ



△市民課での対応の様子

問 被害を最小限に抑えるには、自主防災組織の強化が必要であり、防災士を育成配置すべきだ。

問 本庁舎・分庁舎のましか、統合か、合併特例債活用期限が平成26年に迫った今、庁舎の方向性は。

答 ▼家庭・職場・地域で防災意識の啓発や災害時の被害軽減に期待され、防災士の育成に努めます。

答 ▼庁舎検討委員会の提言後の様々な計画や社会情勢等、新たな視点から検討し、慎重に結論を導きます。

問 75%を占める森林整備に、市・地元企業・森林組合・地元の人が一体となったバイオマス発電はどうか。

問 「企業立地に頑張る市町村20選」にあるように、実績をあげている自治体を調査研究して誘致活動に活かしてはどうか。

答 ▼「固定価格買取制度」が成立し、再生可能な自然エネルギーの拡大が進むものと考えており、森林組合や民間団体と連携し、民間事業者の活用も含め検討します。

答 ▼企業誘致に優れた結果を残した自治体が紹介されており、参考としたい自治体には直接問い合わせ、より迅速に対応できるワンストップサービスの構築をめざしています。

代表質問

自主防災組織に 防災士の育成・配備を

防災士の育成拡大の支援を検討します

新生会
山下栄治議員

Japan
Bousaisi Organization

防災士証

表記の者は、
防災士であることを証します。

特定非営利活動法人
日本防災士機構

会長 古川 貞一郎

代表質問

訪れる人が感動する風景、
自然をめざせ

市の将来像として、実現に取り組みます

政友会

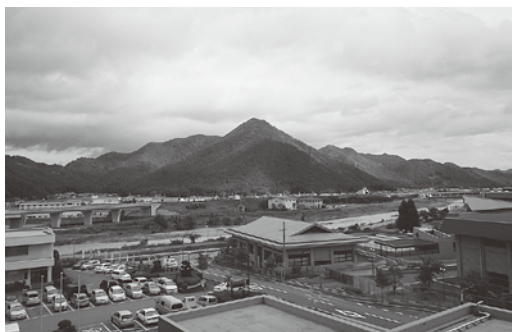
足立 修議員

問 丹波の森づくり事業が長年続けられているが、森林の姿は人々が親しむ里山からは程遠い状況である。四季の美しさが体で感じられる自然こそ、市の財産であり、くらしの基盤である。リーディングプロジェクトの政策の中身を根本的に見直すべきである。

答 ▼市のイメージ戦略として「丹の里」に取り組んでいます。全てが満足できる結果が出ているとは言えませんが、行政評価で検証し施策の推進を図ります。

問 地域農業再生協議会は、高齢化し危機的な状況にある市の農政を真に再生させられるのか。JAとの連携は必要である。行政は確固たる農政の展開を図るべきである。

答 ▼農業農村振



△母なるふるさと丹波市

興基本計画を軸として、県、JA、市とが一体となって実施計画を作成・展開しています。今後も相互の協力体制をとりながら事業展開を図ります。

問 会派政友会は当面、現状の庁舎での改修増築を提案している。特例債は期限も迫る中で合併効果がある事業に絞るべきだ。

答 ▼新しい視点も踏まえ、周辺の公共施設のあり方についても検討します。

代表質問

給食費や医療費の
無料化等少子化対策を

「子育て宣言」も含め、調査、研究をします

日本共産党
議員団

西本嘉宏議員

問 市の人口減少が続いている。合併による経費削減で、事業の縮小や統廃合では市の発展はない。この際、「子育て応援都市宣言」を行ない、保育料5割軽減、給食費・医療費の無料化など教育環境の充実と子育ての負担軽減に思い切った少子化対策を求める。

答 ▼現在「定住化促進・少子化対策プロジェクト」を優先的に取り組んでいます。今後、子育ての不安軽減や教育・保育ニーズへの対応など環境づくりに努め、「子育て応援都市宣言」も含め調査、研究していきます。

問 県の「高等学校通学区域の「見直し」(素案)は、丹有通学区と阪神地区が統合され広大となる。統廃合や複数志願選抜制度の問題点も指摘され、競争の原理



△楽しい学校給食—無料化で子育て支援を

で、学びの強制は時代錯誤である。地域に根ざした学校づくりが求められているが市の考えは。

答 ▼要望があれば、説明会を行ないます。学区の拡大が直接的に高校統廃合に結びつくとは思いません。遠方の高校に通学することは困難で、地元高校に通学するのが一般的です。学区拡大が競争激化につながることは考えられず、反対する理由はありません。

代表質問

防災拠点として
学校施設の機能確保を

見直し、整備を図ってまいります

公明党

藤原 悟議員

問 防災拠点として公立学校の機能確保のため非常用発電機、備蓄倉庫の設置等の整備推進を。

答 ▼すべての避難所に同じ備蓄物資・設備を配置するのは難しいと考えますが、現状が十分とも言えないので、備蓄物資の種類・数量や避難所の環境対策等見直し、整備を図ってまいります。

問 家族防災会議の開催や防災士資格取得助成等、「減災社会」への積極的な取り組みや支援はどうか。

答 ▼「自分の生命は自分で守る」という意識が大事です。今後も地域の防災訓練、ハザードマップ作成や家族防災会議等の啓発を行なつてまいります。放射線測定器は、購入に向けて検討いたします。

問 エネルギー管理、新エネルギー活用等を統括する担当部局の設置とトランジション・タウンの考え方の



△継続的に地域の防災訓練・避難訓練実施を

まちづくりを。

答 ▼当面は環境政策課をエネルギー政策担当部局として対策を推進いたしますが、全体の掌握や新しい施策も検討する必要があります。また、トランジション的活動で持続可能な地域社会についてみんなで考え、実践的な活動の広がり、地域のよりよい未来につながることを期待しています。

代表質問

稼働遅れの計画外費用は
年5千万円超だ

一期間がずれた分は相殺されると考えます

改革クラブ
奥村正行議員

問 一般廃物処理施設が当初計画通り平成23年から稼働した場合のランニングコスト（人件費を除く）を計算し、担当課に確認した。建設遅れで当初予定外の費用は、年5千万円以上と考えられるがどうか。

調査していません。

問 加古川改修完成後も床下浸水の可能性が残る。先の台風12号時に高谷川、柏原特水路周辺でまた水害が発生した。周辺地域住民の不安解消には柏原特上流から柏原川へ放流を検討すべきだ。

答 早く施設を稼働させ、コストの縮減に努めます。遅れた分、稼働期間が後ろにずれ、費用は相殺されると考えます。

答 加古川大規模治水対策事業の効果を見極め検証し、さらなる対策の必要があるか判断していきたく考えています。

問 庁舎のあり方について、市内部で総務省・国交省の起債基準などを参考に検討されたが、データ処理が不適切、情報漏れが多く信頼できない。計画を見直しゼロベースで再検討すべきだ。また、統合後の行革効果額はどれくらいか。

問 市内で唯一の産婦人科を守る手立てはあるか。

問 市内で唯一の産婦人科を守る手立てはあるか。

答 市長自らが、県と神戸大学に継続の要望と協議に行っています。神戸大学病院長からは「全面的にバックアップする。」と力強い言葉をいただいています。市としても関わっています。市としても関わっています。いくべき方策には取り組んでいきます。

問 県立柏原病院と柏原赤十字病院は両病院とも赤字である。市の地域医療の観点から二つの病院を両方とも支援し、充実するようにはお願いするのは現実的ではない。市民の意識を一つにして、県や神戸大学と協議すべきです。

問 市内で唯一の産婦人科を守る手立てはあるか。

問 市内で唯一の産婦人科を守る手立てはあるか。

答 二つの病院のトップはともに井戸兵庫県知事です。県立柏原病院は平成30年に建て替えられます。知事と直接会って聞いていますので間違いなく思っています。28年頃から設計に入るとも聞いています。県立柏原病院と柏原赤十字病院は本当の理想から言えば、丹波市の人口であれば、一緒になっていたら二つの病院として、より一層診療を充実してもらい、新築してもらおうというような形になれば一番良い姿で、市民が一番喜ばれると考えています。

問 近年、急速な少子化の進行など教育を取り巻く社会環境の急激な変化の中で、市内の児童・生徒数は減少し、小規模化が進んでいる。学校適正規模適正配置検討委員会の答申を昨年11月に受け、「学校適正規模・適正配置基本方針」が策定された。将来に向けて、学校のあり方をどの様に考えているのか。

問 近年、急速な少子化の進行など教育を取り巻く社会環境の急激な変化の中で、市内の児童・生徒数は減少し、小規模化が進んでいる。学校適正規模適正配置検討委員会の答申を昨年11月に受け、「学校適正規模・適正配置基本方針」が策定された。将来に向けて、学校のあり方をどの様に考えているのか。

問 近年、急速な少子化の進行など教育を取り巻く社会環境の急激な変化の中で、市内の児童・生徒数は減少し、小規模化が進んでいる。学校適正規模適正配置検討委員会の答申を昨年11月に受け、「学校適正規模・適正配置基本方針」が策定された。将来に向けて、学校のあり方をどの様に考えているのか。

問 近年、急速な少子化の進行など教育を取り巻く社会環境の急激な変化の中で、市内の児童・生徒数は減少し、小規模化が進んでいる。学校適正規模適正配置検討委員会の答申を昨年11月に受け、「学校適正規模・適正配置基本方針」が策定された。将来に向けて、学校のあり方をどの様に考えているのか。

問 近年、急速な少子化の進行など教育を取り巻く社会環境の急激な変化の中で、市内の児童・生徒数は減少し、小規模化が進んでいる。学校適正規模適正配置検討委員会の答申を昨年11月に受け、「学校適正規模・適正配置基本方針」が策定された。将来に向けて、学校のあり方をどの様に考えているのか。

問 近年、急速な少子化の進行など教育を取り巻く社会環境の急激な変化の中で、市内の児童・生徒数は減少し、小規模化が進んでいる。学校適正規模適正配置検討委員会の答申を昨年11月に受け、「学校適正規模・適正配置基本方針」が策定された。将来に向けて、学校のあり方をどの様に考えているのか。

問 近年、急速な少子化の進行など教育を取り巻く社会環境の急激な変化の中で、市内の児童・生徒数は減少し、小規模化が進んでいる。学校適正規模適正配置検討委員会の答申を昨年11月に受け、「学校適正規模・適正配置基本方針」が策定された。将来に向けて、学校のあり方をどの様に考えているのか。

問 近年、急速な少子化の進行など教育を取り巻く社会環境の急激な変化の中で、市内の児童・生徒数は減少し、小規模化が進んでいる。学校適正規模適正配置検討委員会の答申を昨年11月に受け、「学校適正規模・適正配置基本方針」が策定された。将来に向けて、学校のあり方をどの様に考えているのか。

問 近年、急速な少子化の進行など教育を取り巻く社会環境の急激な変化の中で、市内の児童・生徒数は減少し、小規模化が進んでいる。学校適正規模適正配置検討委員会の答申を昨年11月に受け、「学校適正規模・適正配置基本方針」が策定された。将来に向けて、学校のあり方をどの様に考えているのか。

問 近年、急速な少子化の進行など教育を取り巻く社会環境の急激な変化の中で、市内の児童・生徒数は減少し、小規模化が進んでいる。学校適正規模適正配置検討委員会の答申を昨年11月に受け、「学校適正規模・適正配置基本方針」が策定された。将来に向けて、学校のあり方をどの様に考えているのか。

ランニングコスト	①新施設 (50t炉で試算)	②既存施設
用役費	5,650万円	5,804万円
点検・補修費	6,607万円	11,856万円
人件費	9,000万円(15人)	9,080万円(16人)
焼却残処理費等	413万円	396万円
合 計	2億1,670万円	2億7,136万円

表：新施設のランニングコスト（多めに試算）と平成22年の既存施設のランニングコストの比較
※人員数は、丹波市定員適正化計画を反映
①は奥村試算



△丹波市で産みたい、産まれたい

問 平成22年度決算状況から見て、今後の財政の見通しはどうか。また、普通交付税は、27



△改築中の青垣中学校体育館

代表質問

少子化の進行と
将来の学校のあり方は

一定の集団規模の教育環境の確保が大切

市民クラブ
堀 幸一議員

問 近年、急速な少子化の進行など教育を取り巻く社会環境の急激な変化の中で、市内の児童・生徒数は減少し、小規模化が進んでいる。学校適正規模適正配置検討委員会の答申を昨年11月に受け、「学校適正規模・適正配置基本方針」が策定された。将来に向けて、学校のあり方をどの様に考えているのか。

問 近年、急速な少子化の進行など教育を取り巻く社会環境の急激な変化の中で、市内の児童・生徒数は減少し、小規模化が進んでいる。学校適正規模適正配置検討委員会の答申を昨年11月に受け、「学校適正規模・適正配置基本方針」が策定された。将来に向けて、学校のあり方をどの様に考えているのか。

問 近年、急速な少子化の進行など教育を取り巻く社会環境の急激な変化の中で、市内の児童・生徒数は減少し、小規模化が進んでいる。学校適正規模適正配置検討委員会の答申を昨年11月に受け、「学校適正規模・適正配置基本方針」が策定された。将来に向けて、学校のあり方をどの様に考えているのか。

問 近年、急速な少子化の進行など教育を取り巻く社会環境の急激な変化の中で、市内の児童・生徒数は減少し、小規模化が進んでいる。学校適正規模適正配置検討委員会の答申を昨年11月に受け、「学校適正規模・適正配置基本方針」が策定された。将来に向けて、学校のあり方をどの様に考えているのか。

問 近年、急速な少子化の進行など教育を取り巻く社会環境の急激な変化の中で、市内の児童・生徒数は減少し、小規模化が進んでいる。学校適正規模適正配置検討委員会の答申を昨年11月に受け、「学校適正規模・適正配置基本方針」が策定された。将来に向けて、学校のあり方をどの様に考えているのか。

問 近年、急速な少子化の進行など教育を取り巻く社会環境の急激な変化の中で、市内の児童・生徒数は減少し、小規模化が進んでいる。学校適正規模適正配置検討委員会の答申を昨年11月に受け、「学校適正規模・適正配置基本方針」が策定された。将来に向けて、学校のあり方をどの様に考えているのか。

問 近年、急速な少子化の進行など教育を取り巻く社会環境の急激な変化の中で、市内の児童・生徒数は減少し、小規模化が進んでいる。学校適正規模適正配置検討委員会の答申を昨年11月に受け、「学校適正規模・適正配置基本方針」が策定された。将来に向けて、学校のあり方をどの様に考えているのか。

問 近年、急速な少子化の進行など教育を取り巻く社会環境の急激な変化の中で、市内の児童・生徒数は減少し、小規模化が進んでいる。学校適正規模適正配置検討委員会の答申を昨年11月に受け、「学校適正規模・適正配置基本方針」が策定された。将来に向けて、学校のあり方をどの様に考えているのか。

問 近年、急速な少子化の進行など教育を取り巻く社会環境の急激な変化の中で、市内の児童・生徒数は減少し、小規模化が進んでいる。学校適正規模適正配置検討委員会の答申を昨年11月に受け、「学校適正規模・適正配置基本方針」が策定された。将来に向けて、学校のあり方をどの様に考えているのか。

問 近年、急速な少子化の進行など教育を取り巻く社会環境の急激な変化の中で、市内の児童・生徒数は減少し、小規模化が進んでいる。学校適正規模適正配置検討委員会の答申を昨年11月に受け、「学校適正規模・適正配置基本方針」が策定された。将来に向けて、学校のあり方をどの様に考えているのか。

問 近年、急速な少子化の進行など教育を取り巻く社会環境の急激な変化の中で、市内の児童・生徒数は減少し、小規模化が進んでいる。学校適正規模適正配置検討委員会の答申を昨年11月に受け、「学校適正規模・適正配置基本方針」が策定された。将来に向けて、学校のあり方をどの様に考えているのか。

問 近年、急速な少子化の進行など教育を取り巻く社会環境の急激な変化の中で、市内の児童・生徒数は減少し、小規模化が進んでいる。学校適正規模適正配置検討委員会の答申を昨年11月に受け、「学校適正規模・適正配置基本方針」が策定された。将来に向けて、学校のあり方をどの様に考えているのか。

問 近年、急速な少子化の進行など教育を取り巻く社会環境の急激な変化の中で、市内の児童・生徒数は減少し、小規模化が進んでいる。学校適正規模適正配置検討委員会の答申を昨年11月に受け、「学校適正規模・適正配置基本方針」が策定された。将来に向けて、学校のあり方をどの様に考えているのか。

問 近年、急速な少子化の進行など教育を取り巻く社会環境の急激な変化の中で、市内の児童・生徒数は減少し、小規模化が進んでいる。学校適正規模適正配置検討委員会の答申を昨年11月に受け、「学校適正規模・適正配置基本方針」が策定された。将来に向けて、学校のあり方をどの様に考えているのか。

丹波市内全域に

光サービスの拡大促進を

NTTとも強力に折衝していきます

高橋信二議員

市内で安心して

子どもが産める環境を

柏原病院産婦人科の存続に力を注ぎます

木戸せつみ議員

空き家の適正管理と

環境整備を進めよ

地域づくり協議会と連携し検討します

小寺昌樹議員

問 市内の学区別に竹田、国領、大路、上久下、和田、遠阪、神楽の地域は光サービスの提供がない。今やＩＴ格差は企業経営や工業団地の誘致拡大に大きな支障となっている。ＩＲＵ（公設民営方式）も含め対策を急ぐべきだ。

答 ▼NTTとは折衝を続けていますが需要と採算の関係から進展していません。ＩＲＵでは莫大な経費を要します。

問 莫大な経費は30億円とも発言があった。かつての私の質問には8億円といっている経緯がある。22年度決算は実質単年度収支25億円、9月補正は繰り上げ償還7億円を見込んでいる。関係基金の活用も考慮し計画的に取り組めば実現可能と考えるがどうか。

答 ▼光サービスの拡



△インターネットでは議会中継も見られる

問 大は企業誘致による地域活性化や市民サービスの向上にとつての重要な課題です。今後もNTT西日本に対し粘り強く要望していきます。ＩＲＵについても十分協議検討していくこととします。

問 ちーたんポロシャツを機に制服についてどう考えているか。職員の意向を聞いてはどうか。

答 ▼職員らしい服装が大切ですが、現在のところ制服制は考えていません。

問 市内で唯一出産可能な県立柏原病院で安心して子どもが産めるために市はどのような対応をするか。丹波市産科医療体制整備事業基金（1億円）条例を見直し、基金を活用してはどうか。地域循環型人材育成プログラム（市と県で1億5,750万円を神戸大学へ支払い、柏原病院へ医師5人を派遣）の期限が来年の3月までだが、同プログラムを継続し、産科医師を追加していただくことに基金を活用してはどうか。

答 ▼基金は市内で産婦人科を開業してもらった時の補助金です。神戸大学に常勤の産婦人科医師の派遣をお願いしており、同プログラムは継続に向け話し合っています。

問 柏原赤十字病院は市民病院的な機能を果たしていたっており、ベッド数30床増への対応として運営



△県立柏原病院



△日赤柏原病院

補助を増額すべきでないか。また、建物も老朽化しており、改築の計画があれば、合併特例債を活用して補助すべきでないか。

答 ▼市は同病院と平成24年度まで支援に関する基本協定を結んでおり、補助額は年度ごとに協議しています。改築補助については市民の意見を聞き対応します。

問 年々増加する空き家の適正管理は、防犯・防災と町並みやコミュニティ維持の面からも環境整備が必要ではないのか。

答 ▼市の空き家率は19.2%で、4,960戸あり、情報発信や空き家の活用相談を行ない、都市住民の定住促進など地域づくり協議会等と連携を図り検討していきます。

問 平成22年度決算は、自主財源と納税義務者数の減少、多額の不納欠損、収入未済額の増加などにより、今後さらなる経営努力が必要である。将来、健全財政の維持は可能か。

答 ▼国の財政悪化や東日本大震災の影響が今後懸念されます。さらに厳しく、事務事業を精査・検証し安定した住民サービスの維持に



△古民家空家活用例

努めます。

問 国土調査促進特別措置法と国土調査法が改正された。この際、地籍調査の迅速な実施を図るべきである。全国進捗率は49%である。市の現状と今後の取り組みをどう進めるのか。

答 ▼進捗率は、耕地部72.07%、山林部2.6%、全体では19.36%です。特に進捗率の低い山林部は平成20年度から丹波ひかみ森林組合が、23年度からは丹波市森林組合が着手し早期完了を目指します。

入札事務のミスが増えている その対応は

―チェック機能を充実し適正化を図ります

前川豊市 議員

問 最近、入札事務のミスによる問題が多く発生している。先般の「落札者決定の取り消し問題」について、市に責任があるにもかかわらず、業者に理解を押し付けている。このことは市への不信が増大するのではないか。

答 市が言える立場ではありませんので、回答は控えさせていただきます。

問 非常勤一般職員のうち、合併前からの長期勤務者の賃金体系について問題は無いのか。

答 合併時に旧町から身分を引き継いだ職員が、同一職種同一賃金になっていない状況です。これらの格差解消は大きな課題であり、今後関係職員組合と十分な協議をしていきたいと思っています。

問 先般発生した積算誤りによる道路改良工事における入札を無効とした件は、市民や関係者の皆様にご迷惑をおかけし大変申し訳なく思っています。今後はチェック機能を充実させ適正な入札が執行できるよう対策を講じていきます。

答 合併時に旧町から身分を引き継いだ職員が、同一職種同一賃金になっていない状況です。これらの格差解消は大きな課題であり、今後関係職員組合と十分な協議をしていきたいと思っています。



△地元要望が強い道路改良工事
(阿草地内)

市島バイパス周辺の 活性化促進は

―市島駅を活かし生活圏の形成を図ります

坂谷高義 議員

問 国道175号市島バイパス周辺の活性化を図るには、どうすればいいか市長の考えはどうか。

答 バイパス周辺は、地域の拠点であり、日常生活における利便機能の維持を図るとともに、JR市島駅を活かした「日常生活圏」の形成をめざします。

問 竹田川改修促進については、毎年継続した予算確保が必要だ。

答 今年も全国放送の番組で紹介されましたが、今後も様々なメディアを活用したいと思っています。

問 河川整備事業のさらなる促進を図るため、地域の方々と一体となり関係機関へ強く要望していきます。

答 現時点では多くの職員に、能力開発研修の機会を与えています。

問 女子高校野球を全国にPRするため、決勝戦をNHKで放映するよう働きかけてはどうか。

答 今年も全国放送の番組で紹介されましたが、今後も様々なメディアを活用したいと思っています。

問 市の改革をめざし、大きくチェンジを図るには、職員の意識改革、人材育成であると思う。そのため市職員

答 現時点では多くの職員に、能力開発研修の機会を与えています。



△国道175号市島バイパス

「食べて応援しよう」 フェアの開催は

―産業交流市、他でも開催します

田坂幸恵 議員

問 東日本大震災の復興を支援するため、農林水産省は「食べて応援しよう」の取り組みを全国に推進している。市でも産業交流市や他のイベントでも開催できないか。

答 年齢者への予防接種のみを考えていますが、医師会とも調整を図る中で低所得者、中学3年生までの助成も含め検討します。

問 10月16日、産業交流市において子ども達に職業体験などさせるキッズチャレンジのブースとして、東北の物産を取り寄せ、子どもたちに販売してもらおう「災害復興支援物産展」を実地します。また、商店街の販促イベントとしての実施を働きかけており、市は商工業地域活性化補助金で支援します。

答 子育て支援として、公共施設に、外出中の授乳やオムツ替えができる「赤ちゃんの駅」設置はできないか。

問 今年度のインフルエンザワクチンの助成事業はどう考えているのか。

答 現在のところ考えていません。

問 今年度のインフルエンザワクチンの助成事業はどう考えているのか。

答 現在のところ考えていません。

問 今年度のインフルエンザワクチンの助成事業はどう考えているのか。

答 現在のところ考えていません。



△愛宕祭 東北B級グルメの屋台

高すぎる国保税の引き下げを

現在のところ考えていません

廣瀬憲一議員

問 毎年国保税は上がる一方だ。弱い立場の市民に税負担が重く、高くて払えない。低所得者の生活を破壊している。市独自の軽減措置をすべきだ。また、短期被保険者証の発行を中止し、全員に正規の保険証を発行し、低所得者への差押えはすべきでない。

答 ▼現在のところ考えていません。短期被保険者証は未納者と納税の相談する機会ととらえています。生活を窮迫させる差押えは行なっていない。

問 深刻な不況が生活保護世帯を年々増加させている。生活保護の決定まで時間がかかりすぎ、相談者にとって命にかかわる問題である。対応は。



△小学校の風景

ます。手続き期間中においても必要に応じて支援しています。

問 教職員は朝早くから夜遅くまで仕事が多く慢性的疲労で、ゆとりのある教育ができているのか。また、新指導要領の全面実施で忙しさが増している。改善すべきでないか。

答 ▼時間的・精神的負担が増えています。市も勤務時間の適正化に取り組んでいます。

市のシンボルである庁舎は中心地に

増築、新築かは慎重に議論し決定します

田口勝彦議員

問 市のシンボルである庁舎建設は、民間活力による商業を中心とした市の経済の中心でもある氷上工業団地周辺に、新たに新築することが、丹波市の五十年、百年を見据えた決断でないか。検討委員会の答申を尊重すると金科玉条のように言われるが、提出された資料は他市と比べお粗末であり、方向性を誘導している。合併協議会での新庁舎建設の方向性に関する協議結果についても尊重すべきでないか。中心部の氷上工業団地周辺に決断できないか。結論を誘導したと思われる検討委員会と市内部のプロジェクトチームで検討するシステムには問題がある。内容を市民に公表し説明責任を果たし庁舎建設問題を議論していくことが地方自治のあり方であり、市長の責任ではないか。

答 ▼都市計画マスタープラン



△市の中心地である氷上工業団地

ランで十年、二十年、百年後を見て長期的な視野でまちづくりをやつていきます。市民にとって庁舎をどのような形で増築するか、新築するかを含めていろいろな意見を聞き、今回提案した新たな視点も加えて慎重に議論して決定していきます。

ことばの解説

※1 MCA無線

複数ある通信チャンネル（周波数）の中から自動で選んでいるチャンネルを選び、接続する通信方式のことで、一定数の通信チャンネルを多くの利用者が共有すること、電波を有効的な利用と利便性を目的としている業務用移動通信システムのことです。

※2 バイオマス発電

動植物に由来する有機物であつて、エネルギー源として利用できるもの（原油、石油ガス、可燃性天然ガスおよび石炭ならびにこれらから製造される製品を除く）を燃料とし、環境付加価値の高い新エネルギーを生み出しているものです。

※3 ハザードマップ

洪水や津波、火山噴火など災害発生時に、住民が安全に避難できるよう被害の予想区域や程度、避難場所などを示した地図。自治体で作製し、避難勧告を出す際の重要な指針となります。

※4 トランジション・タウン

市民の創意と工夫、および地域の資源を最大限に活用しながら脱石油型社会へ移行していくための草の根運動です。



今回から、次期定例会の日程を掲載します。

12月定例会の予定

1	木	本会議（議案提案）	9:30
9	金	本会議（議案質疑）	9:30
13	火	総務常任委員会	9:30
14	水	民生常任委員会	9:30
15	木	産業建設常任委員会	9:30
16	金	本会議（一般質問）	9:30
19	月	本会議（一般質問）	9:30
20	火	本会議（一般質問）	9:30
22	木	本会議（議案採決）	9:30

*上記の日程につきましては、変更となる場合もありますので、最新の情報はホームページでご確認ください。

人と人との繋がりを大切に!

市島支所ボランティア連絡会
会長 坂東 きよ子

市 島支所ボランティア連絡会は23年の歴史を持っています。

現在、「えくぼの会」「ほほえみの会」「エッセイの会」「あじさいの会」など19のグループが、お年寄りや施設でのお手伝いをはじめ、寸劇、朗読、コーラス、喫茶、お昼のつどいなどそれぞれ創意工夫を活かした活動を展開しています。

今年は東日本大震災を初め、台風12号など未曾有の災害が発生しました。連日の報道に心を痛め、一日も早い復興を祈らずにはおれません。阪神淡路大震災には当時の会員さんは何度も炊き出しに行かれたと聞いています。

お一人暮らしの方たちの昼食会、善意月間の手作り手芸品や絵手紙での友愛訪問、施設でのレクレーション、食事、車椅子のお手伝いをさせていただき「ありがとう」と言ってくださるとわたしたちのほうが「ありがとう」をお返したい気持ちになります。

10月18日には“ボランティアまつり”を開催しました。210名の会員が日ごろの活動発表と手作りバザーで多くの地域の皆さんとのふれあいをいっそう強めていくことができました。

そして、このような活動を理解していただき若い会員さんが増えることを期待しています。



▲会場のみなさんとレクレーションダンス



▲三ツ塚しょうぶ祭り前の草引き

山田自治会活性化へ向けて活動活発に!!

春日町山田自治会

山 田自治会活性化に向けて公民館活動は、敬老会・グラウンドゴルフ大会・ふれあい喫茶・区民運動会・手芸教室・ふれあい文化祭(今年は、特別養護老人ホーム「おかの花」との合同開催)・新春ふれあいボウリング大会等の行事を子どもからお年寄りまで積極的に参加を呼びかけ活動をしています。

また、広報誌「ふれあい」を毎月発行し、行事報告・行事予定・山田の歴史や自然等を掲載しています。

去年は、船城地区県民交流広場事業の一つとして「船城歴史探索街道」を山田自治会がトッパバッターとして実施しました。山田の歴史については、記録が大変少なく、お年寄りに聞きながら歴史を掘り起こしました。

当日は、船城地区はもとより船城以外からも参加されるなど、大勢の方々に歴史に関わりのある神社仏閣等にも足を運んでいただき説明を聞いてもらいました。また、文化祭も同時開催し、古文書の一部や自治会員の日頃の作品も一緒に見てもらいました。

山田自治会行事の取り組みにはいつも自治会員全員で取り組んでいます。



▲地域のみんなで歴史探索



▲力作が並ぶ文化祭

編集後記

今年も、台風が上陸し全国各地に大きな被害を与えました。丹波市においても床上浸水等多くの被害があり水害対策が不十分であると感じたところです。

さて、丹波市議会では、「開かれた議会」をめざし議会改革に取り組んでいます。今回、そのひとつとして9月定例会からインターネットによる議中継や録画映像の配信をはじめました。ひとりでも多くの方に議会の様子を見てもらう、知ってもらうための取り組みです。本誌5ページに操作説明を掲載していますのでぜひご覧ください。

また、「丹波市議会基本条例」も制定しました。今後は「議会報告会」も開催していきます。ご協力をよろしくお願いいたします。あわせて、議会だより「たんばりんぐ」も読みやすい紙面づくりに努めてまいります。みなさんのご意見、ご要望をお聞かせください。